

とである。今後注意を要する調査結果である。

	今月の状況			8月見通し		
	余裕	順調	窮屈	余裕	順調	窮屈
社数	15	90	74	12	87	84
%	8.4	50.3	41.3	6.6	47.5	45.9
DI	-33			-39		

〔経営上の力点など〕

力点は「新規受注の確保」がトップ、悩みは「値下げ圧力」

「経営上の力点」に関する調査結果（調査票の諸項目から、上位3つを選択）は、①新規受注の確保（59.6%）、②付加価値の増大（43.5%）、③社員教育（25.9%）といった順であった。この順序は前回調査と変わらないが、「新規受注の確保」が前回の73.4%からかなり低下したことが注目される。

また、「経営上の悩み」については、「値下げ圧力」の大きさに戸惑う声が多かった。

「見積り、受注段階で赤字受注をしたり、先方の指し値にに応じている現状だが、同志で墓穴を掘るようなことは慎みたい（建設）」

「部品加工で仕事をするより、社員を遊ばせた方がよい（製造）」

「売価の低下、海外生産品の増加（流通）」など。

その他、

「これから先がまったく見えない（サービス）」

「産業空洞化対策について全国レベルで討議しては（製造）」といった意見もあり、DI値にはあられもない、中小企業経営の深刻な状況が浮き彫りにされた。

愛知中小企業家同友会景況調査報告

— 1994年5月 —

不安残しつつも、  
「水面下の回復」進む

〔概況〕

年明け後「薄明かり」「回復の兆し」といった言葉で明るい見通しが指摘されはじめた日本経済であるが、本調査においても目下「水面下の回復」が進みつつあることを裏付ける結果となった。前年同月と比べて業況が「悪化」したとする企業の割合が、「好転」したとする企業の割合を上回っており、その限りでは景況は依然として「水面下」にある。しかし、前回調査（2月実施）に比して「悪化」企業の割合が大きく減少し、他方で「好転」企業の割合が増加した。また、次期（8月）についても、一層の改善が予測されている。

とはいえ、今後、こうした改善傾向が持続し、やがて本格的な景気回復軌道に乗ることができるかと単純に結論づけられるかといえば、それも難しい。まず第1に、在庫や設備の過剰感が今後とも払拭できず、次期（8月）についても、たとえば設備「不足」を予想する企業は1割に満たない状況にある。第2に、景気をリードしてきたといわれる個人消費についても、勤労者実質消費支出が2月以降3か月連続マイナスを記録するなど、雇用不安を背景に若干の「かげり」を見せはじめている。第3には、今回調査の後1ドル=100円を突破するにいたった円高再燃に伴う企業収益の悪化や産業空洞化の一層の進展などが予想される。このように、景気回復の足を引っ張る要因が少なくないからである。安易な景気回復期待に流されることなく、今後とも一層地道な企業努力を続けることが必要な状況であるといえよう。

〔調査要項〕

- ①調査時 1994年5月25日～6月5日
- ②対象企業 愛知中小企業家同友会、会員企業
- ③調査方法 調査書をFAXで発送、自計記入、FAXで回収
- ④回答企業 509社より、193社の回答をえた（回収率37.9%）  
（建設業37社、製造業73社、流通・商業34社、サービス業49社）
- ⑤平均従業員 34.2人

なお、本報告は愛知中小企業家同友会情報センター（委員長、村上瑋樹・村上電気工業株式会社社長）が実施した調査結果をもとに、景況分析会議（座長、山口義行立教大学助教授、会議メンバーは報告書末尾に掲載）での検討を経てなされたものである。

愛知中小企業家同友会景況調査報告 No.2

1994年6月30日発行

編集・発行 愛知中小企業家同友会・情報センター  
景況調査研究会

- |       |        |            |
|-------|--------|------------|
| (委員長) | 村上 瑋樹  | 村上電気工業株式会社 |
| 座長    | 山口 義行  | 立教大学       |
|       | 前畑 憲子  | 岐阜経済大学     |
|       | 兼岩 靖宗  | 三貴工業株式会社   |
|       | 鬼頭 秀夫  | キトウ工業株式会社  |
|       | 野々山 弘幸 | 錦まるぜん      |
|       | 豊田 弘   | 知立機工株式会社   |
|       | 木全 哲也  | 錦三恵社       |
|       | 林 永芳   | 錦浜木綿       |
|       | 浅井与四郎  | 愛知同友会協同組合  |
|       | 山田 佳倫  | 愛知中小企業家同友会 |
|       | 福島 敏司  | 愛知中小企業家同友会 |

〒460 名古屋市中区錦三丁目5-18京枝屋ビル4階  
電話 052(971)2671(代) ファクシミリ 052(971)5406

〔業況判断〕

「水面下の回復」、ただし業況判断にかなりの業種間格差

全業種で見た、前年同月に比しての業況判断D I（前年の5月と比べて業況が「好転」したと答えた企業の割合から「悪化」したと答えた企業の割合を引いたもの）は△23となり、依然として水面下（「悪化」が「好転」を上回っている状態）にあるとはいえ、前回調査の△47から大幅な改善を示した。これは、前回には59.0%であった「悪化」企業が今回は42.0%に減少し、他方「好転」企業が11.8%から19.0%に増加したことによる。ただし、前回調査時の予測D I値（2月時点で5月の業況を予想した業況判断D I）が△21であったことと比較すれば、今回の調査結果は期待したほどの好転がみられなかったことを示すことにもなる。

また、今回調査から加わった業況の絶対水準をたずねたD I（「良い」「さほど良くない」「悪い」のうち、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いたもの）は△23であった。業種別では、製造業△33、流通業△30に対し、建設業△9、サービス業△11とかなりの格差がみられる。なお、8月見通しは△18（全業種）であり、今後も水面下で業況が好転に向かうことを予想させる結果となった。

	今月の状況			昨年5月と比べて			8月見通し		
	良い	さほど	悪い	好転	不変	悪化	良い	さほど	悪い
全社数	23	97	65	33	66	73	24	103	58
業種 %	12.4	52.4	35.1	19.0	39.1	42.0	13.0	55.7	31.4
業種 D I	-23			-23			-18		
建設社数	7	16	10	4	13	11	7	17	10
建設業 %	21.2	48.5	30.3	14.3	46.4	39.8	20.6	50.0	29.4
建設業 D I	-9			-25			-9		
製造社数	7	34	31	14	28	28	8	36	27
製造業 %	9.7	47.2	43.1	20.0	40.0	40.0	11.3	50.7	38.0
製造業 D I	-33			-20			-27		
流通社数	4	15	14	7	9	15	4	18	11
流通業 %	12.1	45.5	42.4	22.6	29.0	48.4	12.1	54.5	33.8
流通業 D I	-30			-26			-21		
サービス社数	5	32	10	8	18	19	5	32	10
サービス業 %	10.6	68.1	21.3	17.8	40.0	42.2	10.6	68.1	21.3
サービス業 D I	-11			-24			-11		

業況好転はおもに「リストラ」の成果か

前年同月に比して業況が「好転」したと答えた企業のうち、売上が前年同月比で「増加」したと答えた企業は60.6%にとどまっているのに対し、経常利益については同企業のうち81.8%が「好転」したと答えている。このことから、今回の業況好転が売上げ増を中心とした「拡大均衡」型というよりも、むしろ経費削減など「リストラ」の成果を中心としたいわば「縮小均衡」型である可能性が高い。

業況判断	売上（昨年5月比）			経常利益（昨年5月比）		
	増加	不変	減少	好転	不変	悪化
好転	20	9	4	27	4	1
33社						
%	60.6	27.3	12.1	81.8	12.1	3.0

〔売上高〕〔経常利益〕

売上高D Iも水面下で大幅改善、経常利益は黒字企業が赤字企業を上回る

売上高D I（前年の5月と比べて、売上げが「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を引いたもの）は△10となり、やはり前回調査の△35に対して大幅な改善を示した。次期予想も△2と一層の改善を予想している。

また経常利益D I（「黒字」「トントン」「赤字」のうち、「黒字」と答えた企業の割合から「赤字」と答えた企業の割合を引いたもの）は2となり、前回調査の△12からプラスに転じた。ただし、次期予想のD I値は1で一層の改善は見込んでいない結果となった。前年同月と対比しての経常利益D I（「増加」-「減少」）も、前回調査の△44から今回の調査では△17となり、「減少」超過幅が大きく縮小した。

なお、業種別では、流通業でのみ依然として「赤字」企業が「黒字」企業を上回る状態が続いている。

〔在庫〕

「減少」した企業がは少なくないが、過剰感むしろ強まる

前年同月との対比で増減を問うた在庫D I（「増加」-「減少」）は△10となり、「減少」企業が「増加」企業を上回った。しかし、在庫過剰感を問うた在庫感D I（「過剰」-「不足」）は前回調査の14から今回調査では25となり、むしろ過剰感が強まった結果となった。次期予想でもD I値が15にとどまり、過剰感が払拭されるにはいたらない。

〔価格変動〕

引き続き強い価格低下圧力

前回に引き続いて価格低下への強い圧力が確認できる。価格変動D I（「上昇」-「低下」）は△59となり、前回調査の△61からほとんど変化はみられない。とくに、建設業や流通業では強い価格低下圧力がみられる。建設業ではD Iは△61となり前回調査の△57よりも「低下」超過幅が拡大した。また、流通業では△84となり、前回の△57から大きくマイナス幅が拡大した。今後は「円高」の一層の進展にともなって価格の「アジア化」がこれまで以上に進むことが予想され、価格低下圧力はさらに強まる可能性があることを留意しておくべきであろう。

〔施設稼働率〕〔設備過不足〕

「不足」と答えた企業は1割

施設稼働率については、依然として「低下」したと答えた企業が「上昇」したと答えた企業を上回っているが、D I値（「上昇」-「低下」）は前回調査の△40から今回調査の△20へと「低下」超過幅が大きく縮小する結果となった。次期見通しも△10とさらなる縮小を示している。しかし、設備過剰感が払拭されるにはいたっていない。設備過不足D I（「過剰」-「不足」）は前回調査11から今回調査の7へ、小幅の「過剰」超過幅縮小にとどまった。次期見通しでもD Iは7で、改善を見込んでいない。ちなみに、「不足」と答えた企業は今回調査時点で10.7%、8月見通しでも9.7%にすぎない。

〔資金繰り〕

依然厳しい資金繰り

資金繰りD I（「余裕」-「窮屈」）は△33となり、前回調査の△49に比してかなり改善されたが、なおも「窮屈」と答えた企業が41.3%にのぼっている。さらに、重要なのは8月見通しのD I値が△39と、現時点よりも「窮屈」超過幅が拡大すると予想しているこ